

## 【会計報告】

## IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

## 2017年度(1月1日から12月31日まで) 活動計算書(注)

		(単位:円)	参考:16年度	15年度	14年度	13年度
I	経常収益					
	1 受取会費	0	0	0	0	0
	2 受取寄付金	0	0	0	0	0
	3 受取寄付物品	0	0	0	0	0
	4 受取補助金・助成金	0	0	0	0	0
	5 事業収益	39,117,406	40,695,625	42,820,767	39,981,063	36,523,133
	うち、書籍販売および手数料収入	4,596,069	4,097,862	4,232,651	3,014,612	2,643,155
	同 講師謝金および原稿執筆料など	31,149,211	36,600,118	34,735,311	34,815,262	33,879,978
	うち、非営利組織マネジメント支援関連	22,682,637	26,931,909	27,835,405	25,080,055	25,134,178
	同 環境・社会コミュニケーション関連	5,374,369	6,220,901	6,899,906	8,478,017	8,745,800
	6 その他収益	60,910	7,974	51,294	9,840	6,825
	雑収入、受取利息など	60,910	7,974	51,294	9,840	6,825
	<b>経常収益計</b>	<b>39,178,316</b>	<b>40,703,599</b>	<b>42,872,061</b>	<b>39,990,903</b>	<b>36,529,958</b>
II	経常費用					
	1 事業費	20,383,789	20,354,690	21,873,290	28,988,212	19,458,965
	事業部門人件費※	13,168,124	12,093,679	13,663,662	13,140,455	13,698,920
	事業部門福利厚生費※(退職金共済掛金)	198,282	215,172	276,332	289,306	291,649
	外注費	2,152,401	2,624,590	2,310,324	9,751,279	576,514
	荷造発送費	10,643	10,260	15,588	15,200	4,040
	事業開催協力費・販売手数料	57,461	17,633		7,708	129,668
	旅費交通費	4,144,379	4,458,896	4,766,805	4,965,196	4,070,769
	会議費(アドバイザリーボード合宿など)	652,499	934,460	840,579	819,068	687,405
	2 管理費	10,091,253	13,084,029	10,312,222	11,148,537	9,533,862
	管理部門人件費※	4,100,000	4,100,000	3,072,000	3,225,600	3,225,600
	管理部門福利厚生費※(退職金共済掛金)	61,737	72,947	62,128	71,016	68,673
	通信費	560,430	746,343	652,795	774,722	980,556
	電気料金	61,474	57,479	61,293	58,558	58,862
	地代家賃	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
	支払手数料	4,761	5,166	13,135	8,533	9,390
	諸会費	126,280	273,780	225,594	137,000	204,000
	保険料	75,040	101,320	101,320	126,400	91,520
	事務用品・消耗品費・修繕費・広告費	839,713	646,087	159,472	1,023,486	256,166
	租税公課	741,900	2,923,600	1,872,900	1,329,600	1,035,183
	所得税・消費税の予定・中間納税	1,783,100	2,143,900	2,191,746	2,716,900	1,976,303
	(注:個人事業のため源泉徴収税の総額を含む)					
	新聞図書費	224,439	169,578	211,049	236,722	173,820
	雑費	72,379	403,829	248,790	0	13,789
	雑損失	0	0	0	0	0
	<b>経常費用計</b>	<b>30,475,042</b>	<b>33,438,719</b>	<b>32,185,512</b>	<b>40,136,749</b>	<b>28,992,827</b>
	当期経常増減額	8,703,274	7,264,880	10,686,549	-145,846	7,537,131
	当期正味財産増減額	8,864,717	7,937,757	11,512,721	3,838,956	9,351,561
	前期繰越正味財産額	60,714,707	52,776,950	41,264,229	37,425,273	28,073,712
	次期繰越正味財産額	69,579,424	60,714,707	52,776,950	41,264,229	37,425,273
※11年度以降の事業部門・管理部門の人件費・福利厚生費按分と各人支払額はP9参照。						

17年度決算のトピックス(16年度と対比して、主な変化をご紹介します。)

#### 【書籍は微増、非営利マネジメントやSRの支援は大幅減】

書籍は、「ソシオ・マネジメント」第4号・第5号刊行とともに、「NPOマネジメント」バックナンバー販売や研修時のテキストとしてのご利用の働きかけを行った結果、16年に続き400万円台を維持し、前年比では12.2%増収でした。

一方、非営利マネジメント支援関連の講師報酬は、小規模多機能自治関連のご依頼件数は依然として多いものの、NPO主催や協働に関する研修が減り、単価も下がったため前年比で15.8%減、18年度も減少が予測されます。SRの支援も、第三者意見執筆のご依頼が減ったため、前年比13.6%減となりました。18年度も減少が見込まれます。

一方、従業員の都合などにより人件費が減少したことから、単年度収支として高水準の黒字となり、正味財産は2年分以上費用をまかなえる水準を保っています。

#### 【給与は昨年と同水準、賞与は標準を上回る水準で支給】

職員の給与は、担当する事業・業務に基づき決定しています。17年度も「基本業務」、「マネジメント支援」、「CSRコミュニケーション」、「書籍」の主要4業務と特別プロジェクトの年間人件費を決定し、各人の担当内容により配分する原則の下で、昨年と同じ水準となるよう配分しました。

賞与の標準月数は年4か月としましたが、例年以上の業務量ながら育児休暇取得者の補充も行わずに臨んだことから、夏季2.0・冬季3.0の計5.0か月としました。各人の支給月数の査定は、例年は全職員による360度フィードバックを行っています。フルタイム勤務者が川北・棟朝の2名のみだったため、昨年度に引き続き今年度も見送りました。

18年度は、収入減が見込まれるものの、賞与標準月数は年間4か月をめざします。

17年度	川北	棟朝	星野(※注2)	参考:当初予算
基本業務(時間あたり、円)	—	1,000	1,400	4,100,000
マネジメント支援(同)	1,200	800	400	8,440,000
CSRコミュニケーション(同)	1,800	600	—	6,144,000
書籍(同)	200	150	200	3,140,000
特別プロジェクト(同)	—	—	—	0
時給 計	3,200	2,550	2,000	
月間時間数	160	160	平均 43.5	
月給	512,000	360,000	※注3	
賞与(月)	5.0	5.0	5.0	
<b>年間 計(※注1)</b>	<b>8,776,360</b>	<b>7,005,120</b>	<b>1,486,644</b>	<b>17,268,124(実績)</b>
参考:16年度支給額	8,776,360	7,005,120	248,999	15,169,679(実績)

※注1:「年間計」には、人間ドック受診料補助支給額も含まれています。

※注2:星野は15年11月から16年9月まで出産・育児休暇を取得し、復職後は短時間勤務中です。

※注3:星野は月毎の勤務時間数が異なるため、時間給を適用しています。

#### 【フリーキャッシュフローは発災時の業務継続・支援活動、セーフティネットとしてのシェルター取得、経営者の退職金積立に】

効率的な業務運営と堅実な経費管理の積み重ねにより、設立以来22年間でフリーキャッシュフローは7000万円余と、2年分を上回る水準に達しました。15年度に従業員全員と、その利活用原則について改めて協議し、①大規模災害時発生時の業務継続と支援活動の財源として2000万円程度(通年の半額相当)、②社会のセーフティネットを担うためのシェルターの取得費用の一部として2000万円程度(最適なスキーム確立時点で執行するまで継続して積み立て)、③退職金共済の対象外だった川北・棟朝について着任時に遡って月額3万円を無利子で積み立ててすることを決議しました。

17年度末時点では、シェルター取得費用準備金3000万円程度、川北・棟朝の退職金積立計1551万円としています。

#### 【オフィス移転に際しての利益相反と、賃料決定の経緯について】

IIHOEは10年8月、代表者である川北の自宅移転に伴い、事務所も東京都中央区に移転いたしました。その際、事務所家賃の改定(値上げ)と、購入資金の一部の貸付という2つの利益相反事項について、当時の常勤・非常勤全職員に意見を求め、全員の同意を得た上で実施しました。

最終的に事務所家賃は周辺相場より安い月額12万円(礼金・敷金などはなし)とし、この140か月(11年8か月)分を先払いする形で川北に貸し付け、利息を含めて144か月(12年)分の家賃に充当することとしました。17年末までの家賃充当は89か月分(残り55か月分)となりました。

この家賃を川北に支払っていることから、川北は上記の給与・賞与の合計額以外に、年間144万円の家賃収入も、IIHOEから得ています。